

令和2年11月26日 会頭記者会見 発言要旨

■京都経済の現状について

新型コロナウイルスの感染が大都市圏を中心に急増していることを大変心配している。京都府においても、府が定める3段階の基準のうち最高レベルとなる「特別警戒基準」に達しており、強い危機感を持っている。

先月来、京都はGo Toトラベル・Go Toイートなどの需要喚起策の効果もあって、週末を中心に多くの人出で賑わい、回復への足取りを感じはじめたところだ。とりわけこの3連休においては、観光地や繁華街において、新型コロナの感染拡大以降最高の人出があった。市内ホテルの稼働率も8割程度まで回復し、3連休はほぼ満室になったところが多かったと聞いている。

そのような中で政府からGo Toトラベルの一時停止などの見直しが示されたところだが、感染拡大防止と社会経済活動をいかに両立させていくべきか、改めて考えなければならない。

先ごろ出そろった京都の上場企業の間接決算を見ると、ゲームやIT関連などの一部の企業では巣ごもり需要によるプラスの影響を受けたところはあるものの、総じてコロナ禍の逆風を受け、大変厳しい結果となった。また雇用情勢を見ると、京都府の有効求人倍率は1.01倍となっており、企業はあらゆる手段を講じつつ事業を継続し、何とか雇用を維持して踏ん張っている状況だ。こうした企業の厳しい情勢をみれば、再び緊急事態宣言のようなことが繰り返されれば、企業の存続によいよ赤信号がともるのではないかと懸念している。経済を可能な限り止めることなく、感染防止対策と社会経済活動を両輪でまわしながら、企業の存続、そして雇用を守っていくことが重要だ。

そのためには、基本的なことではあるが、一人ひとりが手洗いやマスクの着用などの感染防止対策を徹底し、これ以上の感染拡大を絶対に防ぐという意識を改めて強く持つことが重要であり、本所としても会員事業所に積極的に呼び掛けていきたい。また、行政においても医療提供体制の拡充に努めていただくとともに、感染状況や医療体制の逼迫状況などを府民・市民が共有できる情報提供のあり方にも工夫いただき、感染が更に拡大したときの備えを今から講じることも必要だと考えている。

現在の感染状況は地域によって差があるため、Go To事業の停止や利用制限などの感染拡大防止に向けた強い措置については、一律ではなく地域の実情に応じて柔軟に、また効果的に対応していただくことが適当だと考えている。幸い、京都においては医療提供体制が危機的な状況には至っておらず、京都は「感染拡大地域には入っていない」と京都府知事が見解を示されていることを尊重する考えであり、経済活動をできるだけ止めないという姿勢で対応されようとしていることを評価したい。

■令和2年の終わりにあたっての所感

本日が令和2年最後の定例記者会見となるため、振り返って所感を述べたい。

まずは、今でも悔やまれてならないのが、京都経済界を長年にわたりリードしてこられた立石名誉会頭がお亡くなりになられたことだ。13年にわたり知恵産業の旗印のもと、行政や経済界の力を結集して京都産業の振興に尽力してこられた。オール京都の象徴というべき京都経済セン

ターがオープンし、これからの京都産業を支える人材育成に共に頑張っていこうとした矢先のことであった。ご逝去から7か月が経過し、日を重ねるごとにご功績の大きさを痛感している。知恵産業の振興はもちろん、若手起業家を育成するK-CAP事業などを通じて、名誉会頭の思いを引き継ぎ、これからの京都産業の発展に向け頑張っていきたい。

そしてもう一つは、言うまでもなくコロナショックだ。私が会頭に就任した4月から新型コロナウイルスの急拡大が始まり、緊急事態宣言が発令され、外出の自粛や店の休業が要請される事態となった。需要と供給が同時にストップするという経済危機はこれまで経験したことがなく、特に急増するインバウンド需要を取り込んできた観光産業と、海外を含め府外との取引関係の強いモノづくり産業が両輪となり発展してきた京都にとって、人とモノの流れが止まることはリーマンショックを超えるインパクトがあったと感じている。

本所でも、会員の皆様としっかり交流を図りながら成長を後押しする事業などを展開しようとしていたが、ほとんどの事業を取りやめることを余儀なくされた。まずは何よりも、会員をはじめとする企業の事業継続を最優先に、全所をあげて中小企業の経営支援にあたってきた。これまで対応した相談件数は既に昨年1年間の2倍強に当たる4万4千件にのぼり、コロナ禍による影響の深刻さを痛感するとともに、企業経営を支える商工会議所の役割の重要性を会頭として強く認識した。

再び感染拡大の不安が高まっているが、感染防止策の徹底により一日も早い収束を願うとともに、企業においては既存の事業を見つめなおし、アフターコロナ社会を見据えたビジネスを展開できるよう準備を整えておくことが重要となる。本所としても「守りから攻めへ 今こそ京都の底力」をキャッチフレーズに、会員企業を強力に支援する考えだ。京都には、歴史に裏打ちされた生活の知恵・ものづくりの知恵が息づいており、こうした知恵をいかして過去幾度も見舞われた危機を乗り越えてきた歴史がある。コロナ後の京都は、時代の変化に対応した進化したまちになるよう、会員企業とともにこの危機を克服していきたい。

記者からの質問事項

■今後の感染拡大状況によっては Go To キャンペーンの対象から京都も外れることが考えられるが、Go To キャンペーンが及ぼす効果の大きさも考えると現状では京都を外すべきではないという考えか。

<塚本会頭>

日々の感染状況をみても地域によって差があり、京都においてはまだGo To トラベルの対象地域から外すほどの状態には至っていないと考えている。

感染防止の徹底が前提であるが、景気回復の足取りは依然として弱く、需要喚起策を継続的に実施して消費を刺激し続けることが重要であると考えている。そういう意味で、全国的に感染が落ち着いてきたときの観光消費需要の回復を見越し、Go To キャンペーンを延長してほしい。

なお、感染拡大地域である大阪や札幌が対象から除外されたように、地域の感染状況を見ながら臨機応変に対応する必要があると考えている。

■西村大臣が、今後の感染拡大状況によっては再び緊急事態宣言の発令も視野に入ると言及しているが、会頭としてはどう考えているか。

<塚本会頭>

政府として状況を見極めたうえで判断されるということだが、企業への影響を考えると何としても避けなければならないと考えている。現時点では、感染防止対策を徹底したうえで普段通りの生活をしていただき、経済を動かしていくことが重要だ。

もし発令されれば、自治体ごとの施策をベースにそれに沿った形で企業としてもしっかりと対策していくということが必要だ。感染拡大が危機的なところまでいった場合は、これまでの経済活動にブレーキを踏まなければならないが、行政には事業の存続と雇用を維持するための補助や助成についてしっかりとした措置を求めたい。

■北陸新幹線について、金沢—敦賀間の工事が遅れている影響で開業延期の可能性が高まっているが、会頭の見解を伺いたい。

<塚本会頭>

正式に話を聞いているわけではないが、まだ開業延期が決まったわけではない。敦賀までの開業が遅れれば、大阪までの延伸についても影響があるのではないかと心配している。整備効果を最大限発揮するためにも、一日も早い大阪までの全線開業が大切であり、それを求めている。

■Go To キャンペーン縮小・見直しの動きに対する会頭の見解を改めて伺いたい。

<塚本会頭>

京都における現在の感染拡大状況は、縮小や見直しが必要な状況にはないと捉えている。

手洗いやマスク着用などの感染防止対策の徹底を前提に、社会経済活動を継続していくことが必要だ。時短営業や休業の要請が出れば非常に大きな影響を与えることになり、そうならないような感染防止の取組が重要だ。

■京都でも感染者が増えてきている状況にある中で、京商としてどのような支援を行っていく考えか。

<塚本会頭>

会員企業から寄せられる相談ニーズを府市の支援施策に反映させられるよう、しっかりと要望していきたい。そのうえで企業支援の予算をしっかりと確保していただき、それを活かしながら会議所として丁寧な支援を行っていくことが重要だと考えている。

■中間決算の状況について、通期での見通しをどう見ているか。

<塚本会頭>

コロナの状況がどうなるかわからないが、長期化が見込まれることもあって、通期でも非常に厳しいと考えている。

■京都府・市に対して京商の3部会（小売商業／食品・名産／観光・運輸）からの要望で独自のクーポン券発行等を要望されたが、改めて府市へ求めることを伺いたい。

<塚本会頭>

感染が拡大するなかで、京都府民・市民にいかにして地元で消費してもらえるようにするかが重要だと考えている。域内経済を活性化していくような施策を求めていきたい。

そういう意味では、京商では「ちょこっと幸せキャンペーン」を実施し、会員企業が地元飲食店で使える特典付きクーポン券を発行している。クーポンを持参すれば、ドリンクサービス等の特典を受けることができ、これをきっかけに少しでも地元客を取り込むことにつながればと考えている。

■京都市が景観政策を見直し、オフィスビルやマンションでも高さ規制を緩和できるようにすることとなったが、経済界の立場としてこの方針についてどう考えているか。

<塚本会頭>

経済性の効果から言えば、歓迎すべきことだと思っている。ただ景観を守るという点からすると意見は分かれることとなり、しっかりと考えなければならない。自治体と関係する事業者や市民との話し合いによって解決するしかない。

京都市内は新しく建物を建てるスペースが限られており、外から企業を誘致するためには上に伸ばしていくしか来てもらえる場所がない状態だ。一方で、高層建築によって歴史的景観が損なわれることを好ましくないと考える方の話も十分理解できる。経済と景観を両立できるよう、十分な協議を重ねて決めていくことが必要だ。

以 上

定例会頭記者会見



日時：令和2年11月26日(木)15:15～15:45

会場：京都商工会議所 特別会議室

1. 京都経済の現状について

2. 令和2年の終わりにあたっての所感・感想等

以 上